

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

| 法人名等 | | | | 法人の自己評価(経営評価指標) | |
|---|---------------|-----------|-----------|------------------|--|
| 12 | 青い森鉄道(株) | | | | |
| 所管課名 | 企画政策部青い森鉄道対策室 | | | | |
| 決算状況 (単位:千円、%) | | | | | |
| 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | | |
| | 2,900,000 | 1,995,300 | 68.8 | | |
| 決算 | 前期純利益 | 当期純利益 | 利益剰余金等 | | |
| | 10,496 | 3,142 | ▲ 299,668 | | |
| 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| | 4,941,128 | 2,340,796 | 2,600,332 | | |
| 財務分析指標 | | | | 上記についての所管課の意見・評価 | |
| 自己資本比率 | 総資産 経常利益率 | 県財政関与率 | 総資産回転率 | 売上高 経常利益率 | ◎ |
| 52.63 | 0.74 | 70.00 | 127.15 | 0.58 | 【目的適合性】 青い森鉄道株式会社は、地域住民の足を安定的に維持継続させるために上下分離方式において旅客運輸事業を行う第二種鉄道事業者として設立されたものであり、その目的に適合して事業を実施していると評価できる。 |
| 販売管理費 比率 | 人件費比率 | 流動比率 | 借入金比率 | | |
| 98.91 | 22.83 | 214.10 | 0.00 | | ○ |
| 経営評価結果 | | | | | |
| 評価区分 | C:改善措置が必要 | | | | |
| <p><財務状況> 財務の状況については、平成23年度の全線開業以降、6期連続の黒字となっているが、当該黒字は、県に支払うべき線路使用料の減免(平成28年度:約6千5百万円)によって確保されている状況にあり、経営基盤は脆弱であると言わざるを得ない。 なお、平成29年度以降は、線路使用料全額の支払が見込まれている。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し、財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目については、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p><改善事項等> 昨年度に引き続き、以下の点について改善していく必要がある。当該法人における経営の基盤である鉄道事業収入の安定的確保のため、企画商品の沿線外へのPRやイベント列車の運行等、各種の取組を実施していることは評価できる。今後も、更なる利用者の増加に向けた積極的な取組を求めたい。 また、平成29年度以降は、線路使用料全額の支払を見込んでいるが、これを計画どおり実行していくとともに、更なる経営の効率性及び経費削減の取組等を進め、累積赤字の圧縮にも努めていただきたい。</p> | | | | | |
| 【組織運営の健全性】 ◎ 安全で安定的な運行を第一とする鉄道事業者として、運輸安全マネジメントに基づく内部監査の実施や、異常時対応を定めたマニュアルの整備・訓練など、適切に行っているほか、中期経営計画の着実な推進に向けた経営基盤づくりなどに取り組んでいる。 また、プロパー職員の人材育成及び技術継承に取り組みながら、計画的にプロパー転換を進めていく必要がある。 | | | | | |
| 【経営の効率性】 ○ 効率的で安定した経営の確立及び安全安定輸送の確保の観点からプロパー社員の人材育成及びプロパー社員への転換を計画的に進めていく必要がある。 中期経営計画において、平成28年度からの青い森鉄道に対する新たな国の措置に加え、青い森鉄道株式会社の増収策及び経費削減に向けた取組により収支改善を図ることとしており、着実に実現していくことが求められる。 | | | | | |
| 【財務状況の健全性】 ○ 平成28年度の税引後損益は、約310万円と中期経営計画を達成できなかったが、県への線路使用料はこれまでで最高となる約4億4千万円であり、また、累積赤字も約3億円に減少しており、着実に財務状況は改善しているものと考えている。引き続き中期経営計画の達成に向けて収支改善に取り組んでいただきたい。 | | | | | |